

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
売上高 (千円)	1,774,410	1,887,434	7,434,580
経常利益又は経常損失() (千円)	55,288	265,965	439,483
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	60,156	202,332	445,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,622	229,226	548,337
純資産額 (千円)	4,825,502	5,492,935	5,312,989
総資産額 (千円)	12,309,012	12,187,589	12,354,926
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	7.84	26.37	58.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.2	45.1	43.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結の範囲からの除外：NANSIN USA CORPORATION (セグメント情報の区分：アメリカ)

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、セグメント情報の区分からアメリカが外れました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島原発事故の影響による景気の停滞に加え、急激に円高が進行するなど、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注が落ち込み、厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,887,434千円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は粗利益率の改善や経費削減効果により261,443千円（前年同四半期比373.5%増）、経常利益は265,965千円（前年同四半期は経常損失55,288千円）、四半期純利益は202,332千円（前年同四半期は四半期純損失60,156千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は1,782,617千円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益(営業利益)は203,477千円（前年同四半期比465.2%増）となりました。

マレーシア

売上高は生産の増大により385,825千円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は増収及び円高に伴う原価低減により45,324千円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

中国

売上高は円高等により203,530千円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は原価高騰も相まって6,360千円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、5,722,977千円となりました。これは主に、たな卸資産が68,144千円増加し、受取手形及び売掛金が79,364千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、6,464,612千円となりました。これは主に、建物及び構築物45,369千円及び長期繰延税金資産40,300千円が減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、12,187,589千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、4,309,794千円となりました。これは主に、短期借入金87,955千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、2,384,860千円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金72,455千円及びリース契約補償損失引当金59,226千円が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、6,694,654千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、5,492,935千円となりました。これは主に、利益剰余金が153,051千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は45.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15,963千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,658,000	7,658	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,658	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	35,000		35,000	0.45
計		35,000		35,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,945	1,447,644
受取手形及び売掛金	2,116,865	2,037,501
有価証券	299,817	299,842
商品及び製品	840,033	922,291
仕掛品	256,998	267,828
原材料及び貯蔵品	503,462	478,520
その他	289,885	272,479
貸倒引当金	3,265	3,129
流動資産合計	5,767,743	5,722,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,690,625	2,645,255
土地	2,319,600	2,319,600
その他(純額)	455,292	433,793
有形固定資産合計	5,465,517	5,398,648
無形固定資産	298,254	284,260
投資その他の資産		
その他	837,193	796,069
貸倒引当金	13,781	14,366
投資その他の資産合計	823,411	781,702
固定資産合計	6,587,183	6,464,612
資産合計	12,354,926	12,187,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,930	991,515
短期借入金	2,950,000	2,862,044
1年内返済予定の長期借入金	124,200	99,000
未払法人税等	159	155
賞与引当金	52,104	22,947
その他	245,173	334,131
流動負債合計	4,445,567	4,309,794
固定負債		
長期借入金	131,250	114,000
退職給付引当金	301,184	278,131
役員退職慰労引当金	476,615	404,160
リース契約補償損失引当金	1,243,113	1,183,886
事業整理損失引当金	279,739	263,938
資産除去債務	18,387	18,474
その他	146,079	122,269
固定負債合計	2,596,370	2,384,860
負債合計	7,041,937	6,694,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	2,136,227	2,289,279
自己株式	9,309	9,309
株主資本合計	5,366,176	5,519,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,899	14,861
為替換算調整勘定	69,087	41,154
その他の包括利益累計額合計	53,187	26,293
純資産合計	5,312,989	5,492,935
負債純資産合計	12,354,926	12,187,589

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,774,410	1,887,434
売上原価	1,347,008	1,289,018
売上総利益	427,402	598,416
販売費及び一般管理費	372,181	336,972
営業利益	55,220	261,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,832	3,873
受取賃貸料	24,791	9,709
為替差益	-	2,327
その他	7,262	6,925
営業外収益合計	35,886	22,835
営業外費用		
支払利息	11,805	7,043
賃借料	18,798	-
賃貸収入原価	5,285	5,285
為替差損	105,111	-
その他	5,393	5,985
営業外費用合計	146,395	18,314
経常利益又は経常損失()	55,288	265,965
特別利益		
固定資産売却益	-	70
貸倒引当金戻入額	34	-
賞与引当金戻入額	6,321	-
その他	3,211	-
特別利益合計	9,567	70
特別損失		
固定資産除売却損	1,280	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
その他	22	-
特別損失合計	14,251	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,971	265,966
法人税、住民税及び事業税	8,495	12,876
過年度法人税等	13,960	-
法人税等調整額	22,270	50,757
法人税等合計	185	63,634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	60,156	202,332
四半期純利益又は四半期純損失()	60,156	202,332

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	60,156	202,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,951	1,038
為替換算調整勘定	115,827	27,932
その他の包括利益合計	120,778	26,894
四半期包括利益	60,622	229,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,622	229,226
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 NANSIN USA CORPORATIONは現在清算の途中であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されることから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	80,147千円	76,304千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,421	22,353	115,373	9,262		1,774,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,675	307,272	104,359			422,307
計	1,638,097	329,625	219,732	9,262		2,196,717
セグメント利益又は損失()	36,001	32,282	8,756	5,837	12,961	58,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,242
セグメント間取引消去	3,021
四半期連結損益計算書の営業利益	55,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,779,501	37,568	70,364	1,887,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,115	348,257	133,165	484,538
計	1,782,617	385,825	203,530	2,371,973
セグメント利益	203,477	45,324	6,360	255,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,163
セグメント間取引消去	6,280
四半期連結損益計算書の営業利益	261,443

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する所在地セグメントが変更になりました。所在地セグメントのアメリカであるNANSIN USA CORPORATIONが、当第1四半期連結会計期間において連結範囲から除外になったために、前第1四半期連結会計期間に記載しておりましたアメリカは、報告セグメントから外れました。

また、所在地セグメントのイギリスであるNSG EUROPE LTD.は、前連結会計年度末において整理に伴う損失に備えるため事業整理損失引当金を計上しており、今後追加損失が発生する見込みが無くなったため、前第1四半期連結会計期間に記載しておりましたイギリスは、報告セグメントから外れました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7円84銭	26円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	60,156	202,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	60,156	202,332
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,585	7,672,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。